

高校を核とした新たな人づくり・人のながれづくりプロジェクト評価シート

1. 施策の位置づけ

基本目標	Ⅱ 屋久島町を起点とした教育・交流・移住サイクルの確立	担当課	政策推進課	観光まちづくり課
		担当課	教育総務課	産業振興課
施策 (地域再生計画)	高校を核とした新たな人づくり・人のながれづくりプロジェクト	担当課	政策推進課	
		担当課	教育総務課	
施策の目的	本町の人口ビジョンにおける現在の人口目標は、現在『町内唯一の全日制高校である屋久島高校が維持・存続できる生徒数を毎年確保する』となっており、屋久島町第二期まち・ひと・しごと創生総合戦略においても、基本目標Ⅱとして数値目標として屋久島高校の生徒数240人以上と定めています。また、「戦略プロジェクト：キャリア教育プロジェクト」において、屋久島高校に関連するいくつかの具体的な事業が挙げられています。これらの理由から、屋久島町と屋久島高校は『屋久島高校魅力化プロジェクトに関する協定書』を締結し、町内外の子どもたちが、より一層屋久島高校への進学を選択しやすくなるよう、支援を行っています。			

2. 施策の主な取り組み

取り組み（事業）	地域みらい留学参画事業
取り組み（事業）	屋久島町町外高校生受入支援事業
取り組み（事業）	教育支援アプリ導入支援事業
取り組み（事業）	スクールバス運行事業（屋久島高校） ※料金低廉化含む
取り組み（事業）	屋久島高校寄宿舎運営事業（令和6年度～）

3. 施策の指標における成果（主な指標）

指標名	指標の説明 (算定式等)	単位	目標値	達成値					
				当初値	R2	R3	R4	R5	R6
屋久島高校生徒数	各年5月1日現在の屋久島高校の生徒数	人	240	224	226	225	209	195	189
屋久島高校クラス数	各年5月1日現在の屋久島高校のクラス数	クラス	—	—	8	7	7	7	7
町外からの屋久島高校への入学者数	地域みらい留学により屋久島高校へ入学した1年生の数	人	—	—	2	3	3	7	4
地域みらい留學生徒数	各年5月1日現在、地域みらい留学により屋久島高校に通う生徒の総数	人	—	—	2	5	8	12	12
卒業後の進学者数	各年度卒業生のうち進学した人数 ※進学就職は含まない ()の数は既卒生を示す	人	—	—	58	46(1)	54	41(1)	—
その他施策の取組 事項に係る成果									

4. 施策の展開

課題	・現在は屋久島高校の生徒数にフォーカスした取り組みが続けているが、「高校を核とした新たな人づくり・人のながれづくり」にあまり繋がっていない状況である。 ・地域みらい留學生が4人来て令和6年度の新1年生は1クラスの状況である。今後の予測でも緩やかに減少していく傾向となっている。	対応策	・高校と地域をつなぐ取り組みや設置者の違いからハードルも高いが、小中学校と高校をつなぐ取り組みを検討していく。
----	--	-----	--

5. 事務事業の評価

事業名		地域みらい留学参画事業		事業期間	令和１年度～		
事業区分		自治事務のうち任意の事業	関係法令				
実施主体		(一財) 地域・教育魅力化プラットフォーム	主 管 課	政策推進課			
事業内容		地方創生推進交付金を活用し、都市部などで中学生とその保護者を対象とした合同説明会「地域みらい留学フェスタ」に参加するため負担金を支出しています。					
事業の 予算・ 実績		令和２年度 執行額（円）	令和３年度 執行額（円）	令和４年度 執行額（円）	令和５年度 執行額（円）	令和６年度 予定額（円）	
	主な事業内容	負担金	負担金	負担金	負担金	負担金	
	事業費	880,000	880,000	880,000	880,000	880,000	
	財源内 訳	国庫支出金	440,000	440,000	440,000	440,000	440,000
		県支出金					
		起 債					
		そ の 他					
		一般財源	440,000	440,000	440,000	440,000	440,000
備 考		国庫支出金：地方創生推進交付金【内閣府】（～令和４年度） デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）【内閣府】（令和５年度～）					
政策推進課の評価		地域みらい留学に参加するために必要な負担金である。					

事業名		屋久島町町外高校生受入支援事業			事業期間	令和2年度～	
事業区分		自治事務のうち任意の事業		関係法令			
実施主体		地域みらい留学生の保護者		主管課	政策推進課		
事業内容		屋久島高校の生徒数を維持するために、地域みらい留学生として下宿から屋久島高校へ通学する生徒の下宿費の半額（月額40,000円）及び帰省費用（年間上限30,000円）を支援しています。 令和6年度から寄宿舍に入る生徒は、帰省費用のみの支援となる。					
事業の 予算・ 実績			令和2年度 執行額（円）	令和3年度 執行額（円）	令和4年度 執行額（円）	令和5年度 執行額（円）	令和6年度 予定額（円）
	主な事業内容		町外高校生受入支援金	町外高校生受入支援金	町外高校生受入支援金	町外高校生受入支援金	町外高校生受入支援金
	事業費		1,020,000	2,519,000	3,948,000	5,739,599	2,760,000
	財源内 訳	国庫支出金	510,000	1,259,000	1,974,000	2,869,799	1,380,000
		県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源	510,000	1,260,000	1,974,000	2,869,800	1,380,000
備考		国庫支出金：離島活性化交付金【国土交通省】					
政策推進課の評価		地域みらい留学を実施する上で必要な事業。 今後、下宿生の受入先が減れば事業自体は縮小していくことになる。					

事業名		教育支援アプリ導入支援事業		事業期間	令和３年度～	
事業区分		自治事務のうち任意の事業		関係法令		
実施主体		屋久島町		主管課	政策推進課	
事業内容		学習支援アプリ【スタディサブリ】を導入することにより、学習意欲の高い生徒が屋久島高校への進学を選択しやすくなるようにします。また、学力の向上を通じて高校の魅力を向上させることを目指します。				
事業の 予算・実績		令和２年度 執行額（円）	令和３年度 執行額（円）	令和４年度 執行額（円）	令和５年度 執行額（円）	令和６年度 予定額（円）
	主な事業内容	－	補助金	補助金	補助金	補助金
	事業費	－	1,544,530	1,910,794	1,971,606	1,346,400
	財源内 訳	国庫支出金				
		県支出金				
		起債				
		その他				
	一般財源		1,544,530	1,910,794	1,971,606	1,346,400
備考		補助先：県立屋久島高校（～令和４年度） 県立屋久島高等学校魅力化事業対策協議会（令和５年度～）				
政策推進課の評価		屋久島高校卒業後の進学者数の増加につながっていると考えているが、そのことが町内の中学生が進学先に屋久島高校を選択する要因となっているかは不明。				

事業名		屋久島高校スクールバス運行事業			事業期間	平成19年度～
事業区分		自治事務のうち任意の事業	関係法令			
実施主体		屋久島町	主管課		教育総務課	
事業内容		スクールバスを運行することにより屋久島高校への遠距離通学生徒の登下校時の心身の負担軽減や安全確保します。また、島内唯一の全日制高校である当該高校の維持存続のため、進学者支援として月額4,000円に分担金を統一しています。				
事業の 予算・実績		令和2年度 執行額（円）	令和3年度 執行額（円）	令和4年度 執行額（円）	令和5年度 執行額（円）	令和6年度 予定額（円）
	主な事業内容	委託料	委託料	委託料	委託料	委託料
	事業費	34,210,000	34,540,000	33,550,000	33,550,000	33,550,000
	財源内 訳	国庫支出金				
		県支出金				
		起債				
		その他	5,050,100	6,490,100	5,280,000	5,072,000
一般財源	29,159,900	28,049,900	28,270,000	28,478,000	28,226,000	
備考		その他財源：保護者分担金				
政策推進課の評価		屋久島高校から遠い地域から通学する生徒のため、スクールバスの運行は不可欠である。 保護者分担金の低廉化については、中央中学校以外の中学校からの屋久島高校への進学には繋がっていない。				

事業名		屋久島高校寄宿舎運営事業			事業期間	令和6年度～	
事業区分		自治事務のうち任意の事業		関係法令			
実施主体		屋久島町		主管課	政策推進課		
事業内容		地域みらい留学生が増えてきたこともあり、下宿先の確保が困難なため、屋久島高校の近くにある民宿を借り上げ寄宿舎として運営することで、留学生の下宿先確保を図る。					
事業の 予算・ 実績			令和2年度 執行額（円）	令和3年度 執行額（円）	令和4年度 執行額（円）	令和5年度 執行額（円）	令和6年度 予定額（円）
	主な事業内容		—	—	—	—	建物借上料 寄宿舎運営委託
	事業費		—	—	—	—	7,360,000
	財源内 訳	国庫支出金					1,680,000
		県支出金					
		起債					
		その他					3,360,000
		一般財源					2,320,000
備考		国庫支出金：離島活性化交付金【国土交通省】 その他財源：寄宿舎利用料					
政策推進課の評価							

6. 屋久島高校の状況

■令和6年度入学生の出身校等

	中央中学校	安房中学校	岳南中学校	金岳中学校	町 外	合 計
普通科	20	3	9	0	4	36
情報ビジネス科	14	11	3	0	1	29

■最近5年間の卒業後の進路

進路区分			令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
進学	国公立	４大	７（２）	７	５（１）	１６	１１
		短大	０（３）	２	１	１	２
	私　立	４大	１３	１５	１１	１２	５
		短大	５	３	５	３	１
	文　科　省　管　轄　外		０	０	０	３	２（１）
	専　修　学　校　等		１９	３１	２４	１９	２０
	小　　　　　計		４４（５）	５８	４６（１）	５４	４１（１）
就職	公　　　務　　　員		８	１	５	３	５
	一　般　企　業		２１	９	１１	２０	１５
	小　　　　　計		２９	１０	１６	２３	２０
その他(未定も含む)			２	４	６	４	１
合　　　　　計			７５（５）	７２	６８（１）	８１	６２（１）

※1 縁故就職を含む

※2 進学就職は就職を含む

※3 () の数は既卒生を示す

「高校を核とした新たな人づくり・人のながれづくりプロジェクト」

総合戦略推進委員からの評価・コメント

- ・ 提案された取り組みは非常に興味深いものであり、地域と高校の連携を深めることで、より豊かな教育環境を構築する可能性を秘めています。ただし、実現には様々な課題があるため、慎重な計画と実行が必要だと思います。
- ・ 短期的には島内中学校からの入学者を増やすため、高校生による出前授業など高校の魅力を伝える取組を進めて行く必要があると思われる。
- ・ 屋久島高校について議論する場なので、最低限屋久島高校の現状が分かる資料の準備が必要だったと思う。
- ・ このプロジェクトの趣旨について・・・高校生が島内にとどまるかどうか云々ではなく、単純に、これ以上人口流出を阻止する為に、『「全日制高校」が廃校になるのだけは何とか避けたい』という趣旨と理解→だから県外からも集めている。だとするならば、会議での意見と同様に、島内中学生の流出阻止と、島外への募集活動は引き続き、本腰を入れてでも取り組む課題。
- ・ 高校存続だけの話をするならば、中高一貫の導入等による全体の維持コスト削減を検討し、存続可能とする最低生徒数を落としていくことも必要と思われる。教員数や設備維持に係るコスト、スクールバスの共有化が必須（県との連携が必要）
- ・ 一方で生徒数が伸びているおおぞら高校の動向や、差別化も必要。
- ・ 屋久島高校とそもそも認識を共有できているか（この会議が開催されたこと自体、知っているのか）
- ・ 屋久島高校が選ばれる理由／選ばれなかった理由などの現状把握
→長所を伸ばし、短所（他を選んだ理由）に対して行政としての環境整備のバックアップ
- ・ 島内の中学生の進学率を上げる（小中学校との連携）
- ・ 卒業後の就職問題（地域の企業との産学連携の取り組みの実施、求められる人材像とオリジナルの教育プログラムの連動など）